

会議名	令和5年度第2回上下水道事業経営審議会
日時	令和5年10月30日(月) 14:00~15:00
場所	岐阜市役所 12階 第1研修室
出席委員	富田耕二委員、西垣信康委員、大野一生委員、杉山利夫委員、浅野裕司委員 近藤隆郎委員、森健二委員、後藤尚久委員(会長)、服部学委員、瀬瀬晴美委員 廣瀬美紀委員(副会長)、遠藤民雄委員、松原孝一委員、武藤仁委員
欠席委員	武藤豪委員
次第	1 開会 2 会議 ○審議事項 下水料金のあり方について (1) 下水道事業の概要 (2) 今後の施設整備計画 (3) 財政状況 (4) 「上下水道事業に関する市民意見交換会」の開催結果 3 その他 4 閉会
議事概要	<p><b>《会議(審議事項)》</b>  下水道事業の概要、今後の施設整備計画、財政状況、「上下水道事業に関する市民意見交換会」の開催結果について事務局より説明</p> <p><b>《説明事項に対する質疑》</b>  <b>(1)下水道事業の概要について</b>  ・委員から、人口が減少している状況下での利用戸数増加の要因について質問があり、世帯分離による影響が大きいと回答</p> <p>・委員から、下水管渠延長の増加見込みについて質問があり、集中浄化槽で処理されている市街化調整区域や農地転用された土地への布設を行うため、微増することがあると回答</p> <p><b>(2)今後の施設整備計画について</b>  ・委員から、今後10年間の施設整備計画に北部プラント及び南部プラントの改築が含まれているかどうかについて質問があり、北部プラントについては、設備更新による長寿命化を実施し、計画の末期までに施設改築の検討が開始できるかどうかといったところであり、南部プラントについては、岐阜県の示す広域化・共同化計画の中で、木曾川右岸流域下水道との統合といった大きな枠組みで検討していくため、計画には含まれないと回答</p>

・委員から、ストックマネジメント計画は管種ごとに異なる実耐用年数が考慮されているかどうかについて質問があり、ストックマネジメント計画では国の補助対象事業を含む計画であるため、一律に法定耐用年数を基にして策定していると回答

・委員から、料金収入の減少が予想される中での費用を抑えた下水管渠の更新に係る工法の採用の検討について質問があり、管渠更新の際には、実現可能な新たな工法を積極的に採用し、費用の縮減を図っていると回答

・委員から、「第3次不明水対策計画」の効果が出ていないことに対する認識について質問があり、直近2年間で若干有収率が上昇しているが、少雨等の特殊な要因が考えられるため、ストックマネジメント計画に合わせた老朽管の更新などの老朽化対策を継続していく方針であると回答

・委員から、料金収入の減少が予想される中での下水管渠の更新実施のための考え方について質問があり、管渠や機械設備の適切な修繕や交換を実施し、維持管理コストの低減に努めていると回答

### **(3)財政状況について**

・委員から、将来的な財政赤字への対応について質問があり、次回の下水料金のあり方の審議の中で事務局の考え方を説明させていただくと回答

・委員から、令和元年度に料金改定をした際の財政計画と現状の財政収支の乖離の要因について質問があり、支出の部分については電気代の高騰や円安などの想定外の事態の発生が乖離の要因になっているため、策定当時の計算が間違っていたというわけではなく、策定当時に見込めなかったことが乖離の要因であると回答

・委員から、財政計画に記載の企業債残高の適正規模について質問があり、適正な規模といった指標は無く、経営の安定化のために企業債残高の縮減が必要であるが、施設更新の必要性を考慮し、現在の値となっていると回答

・委員から、過去の設備投資により恩恵を受ける現在世代の負担として企業債の償還を行っているのであり、企業債の過度な縮減は世代間の不公平の原因ともなりかねないため、企業債の縮減と設備投資のバランスを考えていただきたいとのご意見があり、料金収入や国からの補助金、企業債など下水道の収入のバランスを考えていくと回答

### **(4)「上下水道事業に関する市民意見交換会」の開催結果について**

・特になし

**その他**

・委員から、上下水道事業の広域化・共同化計画の岐阜市に対するメリットや具体的内容について質問があり、現段階は国からの要請により岐阜県が主導して進めようとしているところであり、岐阜市にとってデメリットのあるものとはならないよう各事業体との協議を進め、審議会での審議や市民の皆様に意見を伺う機会は設けていくと回答